



四国圏広域地方計画の進捗状況について

概要

平成24年9月

四国圏広域地方計画協議会

四国圏広域地方計画【四国圏の将来像】

四国圏の発展の姿

四国圏がもつ「癒やし」の魅力を活用する

心の豊かさを求める時代の要請に応え、四国圏独自の「癒やし」の魅力を伸張させ、四国の住みやすさを高めつつ、訪れる人を増やし、地域力を向上させる。

独自の資源に裏打ちされた経済活力を活かす

特色ある企業や産業集積、全国的に認知度の高い食品・食材など地域資源を活かしつつ、絶え間ざるイノベーションにより経済活力を高める。

国内外との交流・連携

相乗効果の発揮

国内外との交流・連携

成長力をより強め、多様な人材をひきつける圏域に

今後10年間の圏域づくりに向けて

- 安全・安心と経済活力を支える環境づくり
- 地域のことは主体的に自分たちで取り組むという考えに基づく、独自性、個性を活かした地域づくりと地域づくりを進めるための「担い手となる人材の育成」「地域資源の活用」「『新たな公』の構築」
- 圏域内の多様な地域が適切な役割分担を図り「四国はひとつ」の視点から戦略的に連携することにより新しい四国の価値を創出
- 全国のモデルとなることを目指した地域づくり
- 全国、世界との交流・連携を深めることにより、さらなる活力を創出

これらの考え方を重視した取り組みが必要。

基本方針

地域の強みを活かし、圏域全体の連携によって自立的に発展する

『癒やしと輝きのくに』 四国の創造

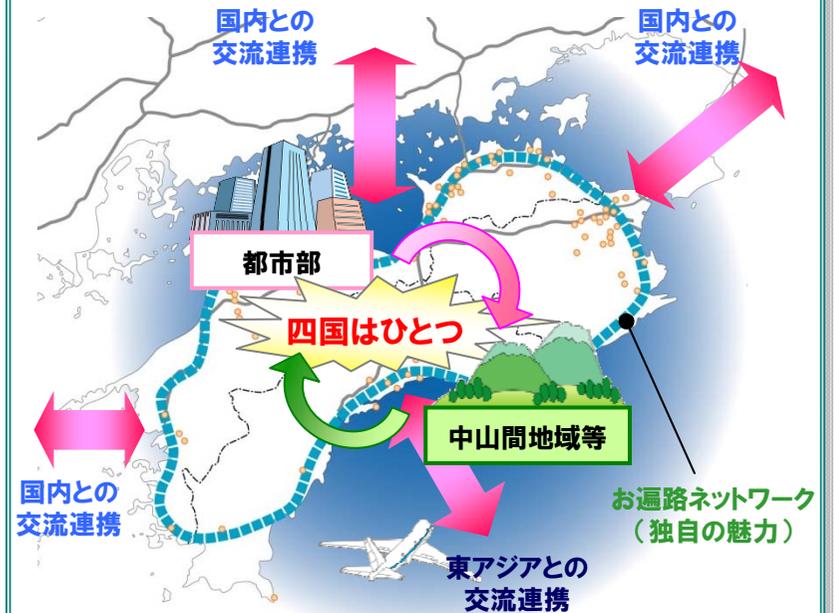
四国圏の発展に向けた目標

- ① 安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国
- ② 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
- ③ 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国
- ④ 東アジアを始め、広域的に交流を深める四国

地域の視点

⑤

中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい活力あふれる四国





四国圏広域地方計画【目標及び広域プロジェクト 一覧】

目 標

安全・安心を基盤に、快適な暮らしを実感できる四国
～心穏やかに暮らせるやすらぎの実現～

地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
～グローバル化を生き抜く産業群の形成～

歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め
人をひきつける四国
～おもてなしの心あふれた癒やしの実現～

東アジアを始め、広域的に交流を深める四国
～進取の息吹きを与える交流の創出～

中山間地域・半島部・島しょ部等や都市が補完しあい
活力あふれる四国
～農山漁村と都市の共生～

広域プロジェクト

No.1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

No.2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

No.3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

No.4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

No.5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

No.6 防災力向上プロジェクト

No.7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

No.8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

No.9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

No.10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

モニタリングの基本的考え方

(1) 目的

本計画が描く四国圏の将来像の実現に向け、各種施策の具体化・着実な推進を図るために行う。

(2) 内容

1) 広域プロジェクトの進行管理(毎年度)

- ・各プロジェクトの推進状況を把握するため、指標により定量的に評価する。
- ・各プロジェクトに関する具体的な取組状況を把握し、定性的な評価を行うとともに、その推進に向けた課題への対応等について検討する。

2) 本計画全体の進行管理

全国計画の政策評価等に併せて、四国圏の将来像や5つの目標の実現に向けた状況について定性的な評価を行い、これらを通じて本計画全体を対象とした総合的評価を行い、計画の見直し等必要な措置を講ずる。



推進体制

プロジェクト・チーム組織一覧表

| NO | プロジェクト名 | プロジェクト・チーム | | | | | | |
|----|-------------------------------|------------|---------|-----|------------|-------------|------------|----------------|
| | | リーダー(事務局) | サブリーダー | | 構成員 | | | |
| | | | | | (協議会構成員) | | | (協議会構成員以外) |
| 1 | 人と文化を育む産学官連携プロジェクト | 四国経済連合会 | 四国経済産業局 | | 四国総合通信局 | 徳島県 | 香川県 | |
| | | | 四国地方整備局 | | 愛媛県 | 高知県 | | |
| 2 | 緑の島四国の森林共生プロジェクト | 四国森林管理局 | 四国地方整備局 | | 中国四国農政局 | 中国四国地方環境事務所 | 徳島県 | |
| | | | | | 香川県 | 愛媛県 | 高知県 | |
| 3 | 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト | 中国四国農政局 | 徳島県 | 香川県 | 四国経済産業局 | 四国経済連合会 | 四国商工会議所連合会 | |
| | | | 愛媛県 | 高知県 | | | | |
| 4 | きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト | 四国経済産業局 | 四国経済連合会 | | 四国地方整備局 | 四国運輸局 | 徳島県 | |
| | | | | | 香川県 | 愛媛県 | 高知県 | |
| 5 | 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト | 四国地方整備局 | 四国経済連合会 | | 四国管区警察局 | 中国四国厚生局 | 四国経済産業局 | |
| | | | | | 四国運輸局 | 第五管区海上保安本部 | 第六管区海上保安本部 | |
| | | | | | 徳島県 | 香川県 | 愛媛県 | |
| | | | | | 高知県 | | | |
| 6 | 防災力向上プロジェクト | 四国地方整備局 | 徳島県 | 香川県 | 四国管区警察局 | 四国総合通信局 | 中国四国農政局 | |
| | | | 愛媛県 | 高知県 | 四国運輸局 | 大阪航空局 | 大阪管区气象台 | |
| | | | | | 第五管区海上保安本部 | 第六管区海上保安本部 | | |
| 7 | 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト | 四国地方整備局 | 四国経済産業局 | | 四国総合通信局 | 中国四国厚生局 | 中国四国農政局 | |
| | | | | | 四国運輸局 | 徳島県 | 香川県 | |
| | | | | | 愛媛県 | 高知県 | | |
| 8 | 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト | 四国地方整備局 | 徳島県 | 香川県 | 中国四国農政局 | 四国経済産業局 | 四国経済連合会 | 四国ツーリズム創造機構 |
| | | | 愛媛県 | 高知県 | 四国運輸局 | | | |
| 9 | 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト | 四国運輸局 | 四国地方整備局 | | 四国経済産業局 | 中国四国地方環境事務所 | 四国経済連合会 | 四国ツーリズム創造機構 |
| | | | | | 徳島県 | 香川県 | 愛媛県 | 海的路ネットワーク推進協議会 |
| 10 | 黒潮洗う南海輝きプロジェクト | 愛媛県 | 四国運輸局 | | 徳島県 | 四国地方整備局 | | 四国ツーリズム創造機構 |
| | | 高知県 | | | | | | |

各プロジェクトの進捗状況について

No. 1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

基本方針

「四国はひとつ」という意識を共有しつつ、新分野や地域の歴史・文化を活かした、地域振興等に挑戦し、四国圏やそれぞれの地域の将来の人材を育てる。また、産業連携・文化継承・地域振興・子育て等の分野で具体的な取組を担う人材の育成とその環境づくりに四国圏が連携して取り組んでいく。

指標による分析

| | | | | |
|--|--|---|---|--|
| <p>○「e-Knowledgeコンソーシアム四国」教育プログラム受講者数</p> <p>●「e-Knowledge コンソーシアム四国」へ参加する大学での教育プログラム受講者数は、平成23年度は、339人の学生が履修した。</p> | <p>○伝統芸能・舞踊に関するイベント数</p> <p>●「伝統芸能・舞踊に関するイベント数」は、平成23年が43件(延べ数)となっており、平成22年の41件より微増した。</p> | <p>○大学等における産学連携等実施件数</p> <p>●「大学等における産学連携等実施件数」は、四国圏の平成22年度実績が528件となっており、平成21年度実績469件より59件の増となっている。</p> | <p>○地域子育て支援拠点の設置箇所数</p> <p>●「地域子育て支援拠点の設定箇所数」は、四国圏の平成22年度211施設となっており、平成21年度の205施設より6施設の増となっている。</p> | <p>○子育て家庭優待事業登録店舗・施設数</p> <p>●「子育て家庭優待事業登録店舗・施設数」は、四国圏の平成24年4月現在の件数は、3,719件となっており、平成23年4月現在の3,236件より、483件の増となっている。</p> |
|--|--|---|---|--|

具体的取組状況

(1) 「四国はひとつ」という意識を共有し四国の将来を支える人材の育成

【H23年度取組状況】

- 連携大学間で単位互換協定に基づき、e-Learningにより単位が取得できる講義として「四国の歴史と文化」「四国の自然と社会」など7科目開講した。
- 事前に収録した講義映像や、自主学習用教材をインターネットを通じて大学や自宅のPCに配信するオンデマンド型講義として実施した。



講義風景

(2) 四国の文化交流や伝統芸能等の継承に向けた人材の活用

【H23年度取組状況】

- 観光や文化等の分野で「四国はひとつ」4県連携施策に取り組んでいる。
- 四国総合通信局において映像制作研究会や四国コンテンツ映像フェスタを継続して開催した。また、香川県において四国4県共同舞台芸術公演「四国郷土芸能フェスタ2011」を実施した。



四国郷土芸能フェスタ2011

(3) 地域や社会の新たな活力を担う人材の活用・育成

【H23年度取組状況】

- 産業分野において優秀な人材を持続的に提供し、人材を育成するため、産学連携による新たなプラットフォームの構築に取り組んでいる。
- 愛媛県において、児童・生徒を対象とした学校等と大学・科学館等との連携による、観察、実験、実習等の体験的・問題解決的な学習活動を行う、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業を、教育委員会により7事業実施した。

(4) 次世代育成のための環境づくり

【H23年度取組状況】

- 四国4県の連携による子育て家庭応援事業に取り組んでおり、「子育て家庭応援事業四国協議会」を8月に徳島県において開催した。
- 「子育て家庭応援事業四国協議会」のホームページで、四国の各県で行われる家族で参加・体験できる行事、イベント等の情報を月毎に集約し、発信している。



しく子育て家庭応援シンボルマーク

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 四国圏の将来を担う人材の育成や環境づくりについては、様々な取組が行われているところであるが、目標実現のためには更なる取組の充実・波及が必要である。



(今後の取組の方向)

- 「e-Knowledge コンソーシアム四国」に重点的に取り組むとともに、4県の連携による文化交流、伝統芸能の継承に向けた教育、産学連携による産業分野での先導的中核人材育成、子育て支援を対象とした割引特典や支援サービス、協賛事業所の拡大などを推進する。
- 将来的に四国全域の地域政策を研究・立案するシンクタンクの創設に向けた関係機関との連携を図る。

No. 2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

基本方針

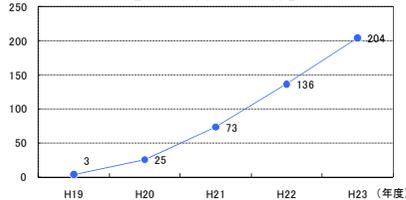
森林は、国土の保全等の多面的機能を有し、圏域住民の生活に広域的に恩恵をもたらす「緑の社会資本」である。また、国産材需要の増加傾向、CO₂吸収源としての価値の高まりを受け、これらの資源を活用した圏域の活性化を図るとともに森林資源の持続的な循環利用を推進し、この恩恵を次世代に引き継いでいく必要がある。

指標による分析

CO₂森林吸収認証制度の認証件数

● 四国4県の平成23年度末の認証件数は204件で、平成22年度末の136件から68件の増となっている。

四国圏のCO₂森林吸収認証制度の認証件数
【H23年度末 204件】



データ出典：各県調べ

素材需要量に占める国産材の割合

● 「四国圏における素材需要量に占める国産材の割合」は、平成22年は62.3%で、平成21年の63.7%から1.4%の減となっている。

四国产木材の素材生産量

● 「四国产木材の素材生産量」は、平成22年は1,115千m³で、平成21年の1,112千m³から3千m³の増となっている。

森林整備面積

● 「森林整備面積」は、平成22年度は38.2千haとなっており、平成21年度の43.4千haより5.2千haの減となっている。

企業の森林づくり活動実施箇所数

● 「企業の森林づくり活動実施箇所数」(四国森林管理局調べ)は、平成23年度が120箇所となっており、平成22年度の103箇所から17箇所の増となっている。

具体的取組状況

(1) CO₂吸収源としての価値に着目した取組

【H23年度取組状況】

- CO₂森林吸収認証制度の取組において、徳島県が50件、香川県が27件、愛媛県が6件、高知県が121件認証され、平成23年度末の認証件数は204件となっている。
- オフセット・クレジット制度において、愛媛県が3件、高知県が13件の森林が登録されたほか、徳島県の県有林が全て登録された。

(2) 林業と木材産業の一体的な再生及び森林資源の循環利用

【H23年度取組状況】

- 四国森林管理局において、大口需要者等と協定を締結し、安定的・計画的に国有林材を供給するシステム販売に取組み、販路の拡大や木材の安定供給を推進した。
- 四国森林管理局、四国4県において森林土木工事や公共施設整備における四国产材の利用促進や、徳島県、愛媛県、高知県において、県産材を使用した新築木造住宅に対し、補助金や県産材の無償提供等の支援を引き続き実施した。
- 四国森林管理局、四国4県において民間団体等との森林整備協定を締結するなど、個々の森林所有者が所有する森林を集約化する「施業の集約化」を推進した。



森林土木工事における四国产材の利用
(木製土留工 徳島県那賀町)

- システム販売によってチップ用材を含む未利用間伐材の需要拡大を推進。また、木質バイオマスや製紙等へのチップ用材等の利用を促進する取組を行っている。

(3) 四国の美しい森林づくり

【H23年度取組状況】

- 平成23年10月に「四国山の日」に係るイベント「四国の森づくりinかがわ」を香川県高松市で開催するとともに、森林ボランティアの育成・交流活動を実施した。また、各地域において民間団体や企業との森林づくり協定の締結が推進されている。
- 樹木被害被害等を拡大させているニホンジカについて、四国4県の連携による捕獲及び捕獲技術開発実験、森林管理局・中国四国地方環境事務所による生息状況調査や捕獲等を継続しているほか、平成23年8月に「四国地域森林ニホンジカ対策連携連絡会」を設置し対策検討や情報交換を行った。また、普及活動等の取組として、平成23年11月27日に「2011 国際森林年記念生物多様性シンポジウム」を高知市にて開催した。



四国の森づくり in かがわ



2011国際森林年記念生物多様性シンポジウム

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- CO₂森林吸収認証制度の取組を普及させ、参加企業団体数を更に増やす必要がある。
- 木材の安定供給と林業再生のための体制づくりや利用間伐や林地残材の有効利用に重点的に取り組む必要がある。



(今後の取組の方向)

- 将来的には、各県の取組成果を踏まえ、四国圏全域におけるCO₂森林吸収認証制度を検討する。また、施業の集約化、路網整備の加速化、低コスト作業システムの普及を進める。さらに、林業従事者の育成・確保を図りながら、森林が有する多面的機能の向上に配慮した森林整備を推進し、森林の保全・整備に対する住民意識の醸成及び定着化を進める。

No. 3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

基本方針

「四国の食」ブランドの普及促進を展開して、商圏の拡大や1次産業(農林水産業)と2次産業・3次産業との融合を図る6次産業化を進めることにより、圏域内の食料供給力を高めつつ、圏域外へも安定的に食料供給できる体制を確立する。

指標による分析

○食に関する地域団体商標登録件数

●「食に関する地域団体商標登録件数」は、平成23年度末の登録数は15件であり、平成22年度末の14件から1件の増となっている。

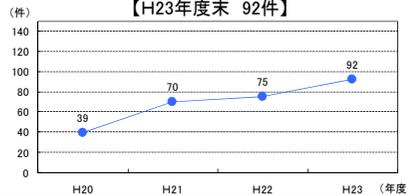
○農林漁業生産額

●「四国の農林漁業生産額」については、平成22年5,925億円となっており、平成21年5,858億円より67億円の増となっている。

○農工商連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数(農林水産品関係)

●「農工商連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数」は、平成23年度末の認定件数が92件であり、平成22年度末の75件より17件の増となっている。

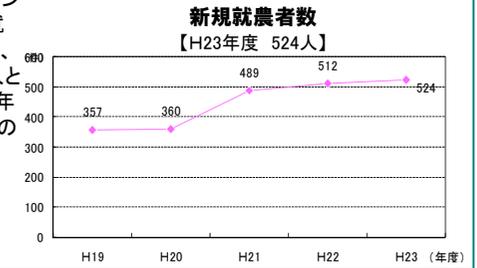
四国圏の農工商連携事業認定件数及び地域資源活用事業計画認定件数【H23年度末 92件】



データ出典: 中国四国農政局調べ

○新規学卒者やUターン就農者等の「新規就農者数」

●新規学卒者やUターン就農者等の「新規就農者数」については、平成23年度は524人となっており、平成22年度の512人より12人の増となっている。



データ出典: 各県調べ

具体的取組状況

(1) 「四国の食」ブランドの確立・強化に向けた生産者への支援、食関連産業の育成

【H23年度取組状況】

- 中国四国農政局において「地域資源を活かした農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化法)」に基づく総合化事業計画の認定を平成23年度から始め44件の認定を行った。
- 「中国・四国地域6次産業友の会」を開催し、会員相互の情報交換を行った。
- 四国4県において、地域団体商標登録のための支援や取組への啓発を行った。

(2) 東アジアを始めとする国外や国内市場における競争力強化

【H23年度取組状況】

- 中国四国農政局及び中国四国地域農林水産物等輸出促進協議会において、平成22年度に引き続き農林水産物・食品輸出オリエンテーションの会を開催するとともに、研修会や展示・商談会についても開催した。
- 「四国4県・東アジア輸出振興協議会」による事業として、平成21,22年度に引き続き伊勢丹シンガポールにおいて四国フェア(H23.5.13~22)を開催したほか、「四国4県・ジェトロ合同海外バイヤー招へい商談会」(H24.2.10~11)を四国中央市において開催した。



農林水産物・食品輸出オリエンテーション



伊勢丹シンガポール四国フェア

(3) 「四国の食」ブランドを支える農林水産物の生産体制の確立

【H23年度取組状況】

- 農林水産業者の育成等の支援やトレーサビリティの取組みを推進した。
- 四国4県において新規就業者等の育成・確保を図るための研修会を開催するなどの支援を実施した。
- 食品安全の推進については、四国4県においてGAP※指導者養成のための研修会を実施するとともに、平成23年7月から全面施行となった「米トレーサビリティ法」に伴い巡回立入検査を行うなど、食品のトレーサビリティの普及啓発を行った。

※GAP(Good Agricultural Practice): 農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容の点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 「四国の食」ブランドの確立には連携した取組が不可欠である。
- 東日本大震災の影響により、食への安全性に対する信頼性が低下したが、四国産品の競争力を更に強化する必要がある。



(今後の取組の方向)

- 農山漁村の6次産業化に重点的に取り組むとともに、より一層、四国圏の地域団体商標登録を普及拡大することにより、四国圏の食の知名度向上を推進する。また、連携した東アジアへのプロモーション活動など、農林水産物等の輸出を促進するため様々な取組を推進する。
- 新規就農者などの担い手の育成・確保や、農業生産基盤の適切な整備・保全を推進する。また、GAP、トレーサビリティなど食品の安全性に対する取組をより一層推進する。

No. 4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

基本方針

造船、船用産業等をはじめとするものづくりや健康・バイオを中心とした医療福祉分野に関するミニクラスターなどについては、面的な広がりのある重層的なネットワークへと発展させていくため、広域連携等に向けた産業支援活動や産業基盤整備を進め、ものづくりクラスターと健康支援産業クラスターの形成を目指す。

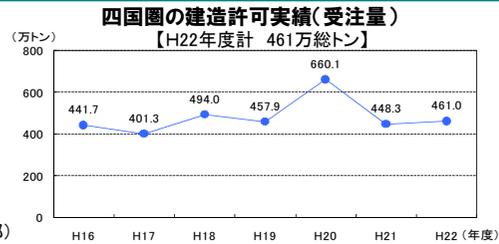
指標による分析

○四国圏の建造許可実績（受注量）

●「建造許可実績（受注量）※」は、平成22年度が461万総トンで、平成21年度の448万総トンから13万総トンの増となっている。

※臨時船舶建造調整法（総トン数2,500トン以上又は長さ90m以上の船舶を対象）第2条に基づく建造許可実績。

データ出典：四国管内造船事情（四国運輸局海事振興部）



○健康・医療情報（電子カルテ）EHRと健康情報PHRとの連携データベース構築人数、EHRとPHRとの連携DBの他地域からの参画機関数

●「健康・医療情報（電子カルテ）EHR※と健康情報PHR※との連携データベース構築人数」と「EHRとPHRとの連携DBの他地域からの参画機関数」については、平成23年度より試験運用を行っている。

※EHR：電子健康記録（Electric Health Record）の略称で、電子カルテを中心とした医療情報をネットワーク経由で複数の医療機関で情報を共有する仕組み。

※PHR：個人健康記録（Personal Health Record）の略称で、身体の状態や各種検査の数値等の健康情報やEHRの医療情報を生涯に渡り自ら管理できる仕組み。

具体的取組状況

(1) クラスターの形成・成長に向けた取組の推進

【H23年度取組状況】

●ものづくりクラスターの形成に向けた取組

- ・四国経済産業局においては、四国の主要産業であり高いポテンシャルを有する紙産業について、次世代産業（健康・環境・エネルギーなど）への貢献が期待される機能紙関連産業の振興に向けた取組を実施した。
- ・徳島県では、LEDパレイ構想の新たな行動計画を策定（平成23年7月）し、「開発・生産戦略」では、LED応用製品性能評価体制の整備、「ブランド戦略」では独自の認証制度創設、「販売戦略」では東京常設展示場の開設など、3分野のLED産業クラスター形成に向けた取り組みを推進した。
- ・香川県において、微細加工デバイス分野では、「源内ものづくり塾」により高度技術人材の育成に取り組むとともに、産学官が連携して研究開発に取り組んだ。

●健康支援産業クラスターに関する取組

- ・徳島県では必要なグローバル企業とのマッチングに成功するとともに、地域食材を用いた血糖上昇抑制効果のある製品などの開発を推進した。
- ・香川県では、「地域イノベーション戦略支援プログラム」により各種取組を行った。
- ・愛媛県では「えひめ健康ビジネス研究会」において、セミナーを通じた情報提供、販路開拓支援を実施した。



四国次世代紙産業振興異業種フォーラム

(2) 世界市場等への事業展開に向けた広域的連携の推進

【H23年度取組状況】

●健幸支援産業創出に向けて作成した平成22年度のデータベース基本設計を踏まえ、健康、医療情報等の収集、利用、統合等を推進する基盤システム（健幸基盤システム）を構築するとともに、健幸基盤システムを活用したサービスモデル等の検討を実施した。

●四国TLO※が「四国地区5大学 新技術説明会（於：JSTホール）」（H23.4.8）、「国際バイオEXPOアカデミックフォーラム」（H23.6.29～7.1）において、知的財産や研究成果などの技術移転関連情報を発信した。

※四国TLO：大学等から生み出される知的資産によって、四国地域の社会と産業の活性化を図ることを目的に設立された会社。（株式会社テクノネットワーク四国）

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

（課題）

- クラスターの形成・成長に向けた取組を推進するためには、四国地域固有の技術や比較的優位な技術に着目し、当該技術の昇華によりニッチトップ企業の創出や周辺関連産業の創出を目指す事業を展開することが重要である。
- 世界市場等への事業展開に向けて他県、他圏域との広域的な取組を推進していくことが必要である。



（今後の取組の方向）

- 産業支援に関わる関係機関それぞれが、健康医療、ものづくり等のミニクラスターの形成を推進するとともに、医療・介護・健康関連、造船・紙等の産業、LED・高機能繊維等の技術などの活性化、発展に向けて支援する。
- ミニクラスター間の連携などから生まれる新たなプロジェクト形成や新市場開拓支援等を推進するほか、医療介護周辺サービス分野を中心として、健幸基盤システム（健康・医療情報等の収集、利用、統合等推進する基盤システム）を活かしつつ、健康関連産業を育成する取組を進める。

No. 5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

基本方針

- ・四国が自立し持続的に発展していくために、交流人口を増やすとともに、住みやすい、住みたくするような地域を目指し、圏域の活力や魅力を高め、地域力を向上させる。
- ・圏域内の連携意識や一体感を高める地域の活動や交通ネットワーク基盤の強化等により、圏域内及び東アジアを含む他圏域との交流・連携を図るとともに、中心市街地の活性化等による都市機能の強化に取り組み、活力・魅力あふれる地域の形成を目指す。

指標による分析

○四国8の字ネットワークの整備率

- 「四国8の字ネットワークの整備率」については、平成23年度末は約66%となっており、平成22年度末の約64%より2%の増となっている。

○外貨コンテナ取扱個数

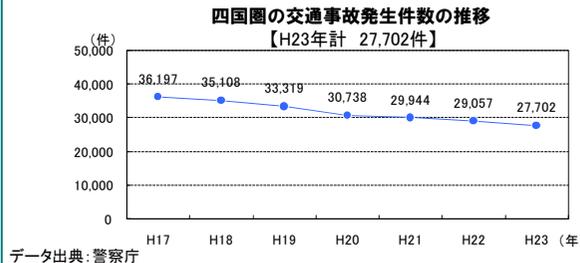
- 「外貨コンテナ取扱個数」については、平成23年155,439TEUとなっており、平成22年137,926TEUより17,513TEUの増となっている。

○汚水処理人口普及率

- 「汚水処理人口普及率」については、平成22年度末65.3%となっており、平成21年度末63.5%より1.8%の増となっている。

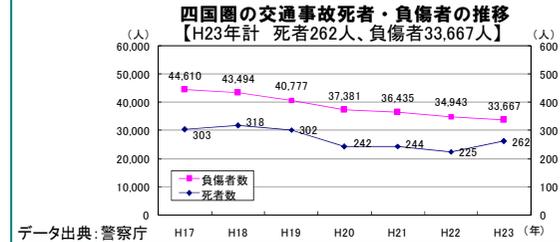
○交通事故発生件数

- 「交通事故発生件数」については、平成23年27,702件となっており、平成22年29,057件より1,355件の減となっている。



○交通事故死者・負傷者数

- 「交通事故死者・負傷者数」については、平成23年の死者数262人、負傷者数33,667人となっており、平成22年の死者数225人、負傷者数34,943人より、死者数37人の増、負傷者数1,276人の減となっている。



具体的取組状況

(1) 交通インフラの整備等による圏域内における交流の活性化や国内他圏域との交流・連携の強化

【H23年度取組状況】

- 四国8の字ネットワークの形成を目指し、その一部を形成する四国横断自動車道の宇和島北IC～西予宇和IC等の供用を開始した。
- 徳島小松島港等における国内他圏域と四国を結ぶ海上輸送の拠点となる複合一貫輸送ターミナル等について、早期供用に向け整備を推進している。
- 本四架橋のより一層の効果的利用による四国圏外との交流・連携の促進を図るため、本四道路活用イベント実行委員会において、「2橋(明石海峡大橋・大鳴門橋)まるごと体験ツアー」や「明石海峡大橋海上ウォーク」等を実施した。



供用を開始した四国横断自動車道宇和島北IC～西予宇和IC

(2) 国際ゲートウェイとしての港湾・空港及び国際幹線航路の機能強化

【H23年度取組状況】

- 港湾における国際物流ターミナルの整備等や、国際幹線航路を航行する船舶の安全性及び物流の効率化の向上を図るための対策を推進する。
- 東日本大震災を受け、「四国国際物流戦略チーム 東日本地域等との物流・流通に関する特別部会」を設置(H23.4)。流通が円滑に行われるよう関係機関が連携し、刻々と変化する大震災による社会的影響について情報を共有を図った。
- 空港における国際便就航促進によるインバウンド観光の推進について、徳島県では中国への定期チャーター便の就航支援や、東日本大震災からの回復を図るため等の観光プロモーションを実施した。また、香川県においても、上海定期チャーター便の就航に併せて、県内の観光地、施設等における受入れ態勢を整備した。

(3) 都市における機能強化・集約化と良好な都市空間の形成及び都市の役割分担と連携の強化

【H23年度取組状況】

- 愛媛県大洲市の歴史的風致維持向上計画が大臣認定(H24.3)されるなど、魅力的な歴史的風致を持つまちづくりやまち並み環境の保全等による景観形成を推進した。
- あんしん歩行エリアの安全対策、無電柱化等の事業や公共交通機関のバリアフリー化の支援等を実施した。また、四国公共交通利用促進協議会による四国統一公共交通利用促進キャンペーンを実施するとともにICカードの導入地域の拡大についても実施した。
- 国営讃岐まんのう公園について、平成24年度の全面開園に向け、「竜頭の丘」を平成23年4月に開園した。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 圏域内における交流の活性化や国内他圏域との交流・連携を強化するための遅れている交通インフラの整備等が必要である。
- 国際ゲートウェイとしては、港湾・空港及び国際幹線航路の機能強化が重要である。
- 地域力向上のためには、都市における機能強化・集約化と良好な都市空間の形成及び都市の役割分担と連携の強化が重要である。



(今後の取組の方向)

- 四国8の字ネットワーク、複合一貫輸送ターミナル、環状道路等の幹線道路の整備を推進する。
- 物流の効率化など物流施策の強化、港湾・空港等の整備を推進するとともに、インバウンド観光の推進に向けた定期チャーター便の就航支援や外国人観光客の誘致活動に取り組む。
- 環状道路や鉄道高架等の整備を推進するとともに、公共交通の利用促進・利便性向上や、歩行者・自転車などの安全な通行空間の確保を図る。

No. 6 防災力向上プロジェクト

基本方針

・四国圏は、地形的特性や台風常襲地帯に位置していることから、毎年のように水害、土砂災害、高潮災害等が発生しているとともに、近い将来、東南海・南海地震とこれによる津波の発生が想定され、これらの災害に対応しうる防災力の向上や、慢性的に発生し、住民生活や企業活動に大きな影響を与える渇水問題に取り組むなど、災害による被害を軽減し、安全・安心に暮らせる圏域の形成を目指す。

指標による分析

○防災拠点となる公共施設等の耐震化率

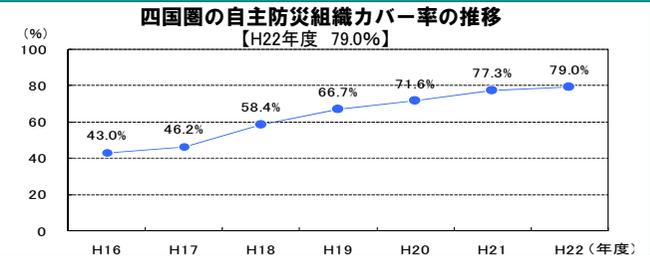
●「防災拠点となる公共施設等の耐震化率」については、平成22年度末現在68.5%となっており、平成21年度末現在63.1%より5.4%の増となっている。

○新たな水資源の確保と水資源の有効活用等による安定した水資源の確保

●「生活水の平均使用量」(国土交通省「日本の水資源」)については、平成20年度298ℓ/人・日となっており、平成19年度303ℓ/人・日から5ℓ/人・日の減となっている。

○自主防災組織カバー率

●「自主防災組織カバー率」については、平成22年度79.0%となっており、平成21年度77.3%より1.7%の増となっている。



具体的取組状況

(1) 台風・豪雨災害や地震災害の軽減に向けたインフラ整備と防災施設整備

【H23年度取組状況】

- 四国地方整備局や四国4県において、計画的な治水対策、地震津波対策、老朽ため池の改修・補強、治山施設等の整備を行った。
- 四国8の字ネットワークの一部を形成する四国横断自動車道の宇和島北IC～西予宇和IC、阿南安芸自動車道の阿南市福井町小野～由岐ICの供用を開始した。
- 須崎港海岸等における津波対策、高松港海岸、松山港海岸等における高潮対策等、臨海部の防災拠点として緊急物資輸送を担う耐震強化岸壁等の整備を推進した。
- 産学官の港湾関係者で構成する「四国の港湾における地震・津波対策検討会議」を設置し、港湾における地震・津波対策の総合的な基本方針(中間とりまとめ)を平成24年2月に策定した。

(3) 新たな水資源の確保と水資源の有効活用等による安定した水資源の確保

【H23年度取組状況】

- 水資源の有効活用に向けて産学官で構成する「四国水問題研究会」の中間とりまとめにおいて、指摘されている「受益と負担の関係を評価できるシステム構築」などの課題について検討が進められた。

(2) 災害時の広域的な相互救援活動を円滑にする連絡体制の整備や自主的な防災組織の確立に向けた住民の防災意識の向上

【H23年度取組状況】

- 「四国地震防災基本戦略」を策定(H23.12)するとともに、各種施策を推進している。
- 四国内の市町村長と四国東南海・南海地震対策連絡調整会議メンバー等の約300名の参加のもと「四国防災トップセミナー」を開催(H24.1)し、「大規模災害の被災地から減災を考える」をテーマに名取市長の基調講演や意見交換等を実施した。
- 「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」の取組について、広域合同演習として、「緊急輸送ルートの啓開・復旧オペレーションに関する演習」等の実践的な訓練を実施(H24.3)した。
- 国、県及び建設業等の民間事業者において、業務継続計画(BCP)の策定や見直しの推進を図るとともに、高松港及び高知港における港湾BCPの策定に向けた取組を推進した。
- 地方公共団体の災害に強いまちづくりの計画・実施を支援するため、「災害に強いまちづくりガイドライン」を四国地方整備局において策定(H24.1)した。



「広域合同演習の実施状況」

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 平成23年に発生した東日本大震災や台風12号災害を踏まえると、広域的な大災害に備えておくことが重要である。
- 新たな水資源の確保と、水資源の有効活用等による安定した水資源の確保が重要である。



(今後の取組の方向)

- 災害に対するこれまでの取組を強化するとともに、「四国地震防災基本戦略」及びそれに連携した各種施策を着実に推進する。
- 水資源の有効活用と合理的な恒久的対策及び実施方針の確立に向け、四国水問題研究会において、効率的な水資源利用のため、最終提言に向けた取組等を推進する。

No. 7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

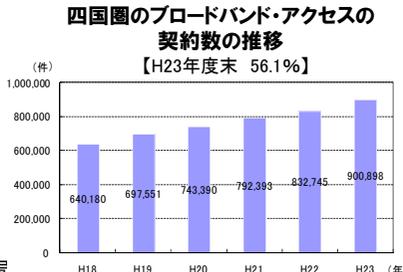
基本方針

中山間地域や半島部・島しょ部には、耕作放棄地の拡大等基礎的条件の厳しい集落が多数存在するが、これらの地域の国土保全等を進め、住んでいる人が活力を持ち続け、地域活性化につながる取組が活発に営まれる地域づくりを目指す。

指標による分析

○ブロードバンド契約状況

●「ブロードバンド契約状況」について、平成23年度末現在の世帯普及率は56.1%となっており、平成22年度末の51.9%より4.2ポイントの増となっている。



データ出典：四国総合通信局
(ブロードバンド・アクセスの契約数等)報道資料

○電子カルテによる他医療機関等との連携施設数

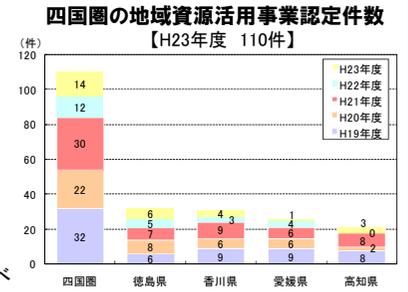
●「電子カルテによる他医療機関等との連携施設数」は、平成20年10月現在40施設となっており、平成17年10月の25施設より15施設の増となっている。

○子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域数

●「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域数」は、平成23年度末現在9地域となっており、平成22年度末の8地域から1地域の増となっている。

○地域資源活用事業認定件数

●「地域資源活用事業認定件数」は、平成23年度が110件となっており、平成22年度の96件より14件の増となっている。



データ出典：四国経済産業局調べ

具体的取組状況

(1) 安全で安心できる生活環境づくり

【H23年度取組状況】

- 高知松山自動車道の一部を形成する松山市と久万高原町を結ぶ三坂道路全線の供用を開始した。
- 四国各県において、地域医療に従事する次世代医師を確保するための修学資金貸付制度や専門医研修資金貸与制度などの取組を実施した。また、香川大学医学部に「香川地域キャリアサポートセンター」を整備し、地域医療人材の育成や女性医師の復職支援を実施した。
- 四国地方整備局において、中山間地域を対象とした「地域防災力の検討を支援する手引き」をモデル自治体へ配布するとともに、地元企業の健全な育成を促進することを目的とした評価手法を試行として実施した。
- 四国総合通信局において、「四国ICT推進連絡会」を構築し、情報通信基盤の活用について検討を促進した。

(2) 農林水産業を始めとする地域資源を活かしたビジネスチャンスの拡大・働く場の確保

【H23年度取組状況】

- (独)中小企業基盤整備機構四国支部では、地域ビジネスを創出するために、中小企業者・農林漁業者を対象とした「四国サイコーダイガク」を平成22年度に引き続き開設するとともに、中小企業者、農畜産業者を対象とした地域資源を活用した商品開発、販路開拓に係る実践型研修を実施した。
- 四国経済産業局において、「地域産業資源活用事業計画」を中小企業者が実施する試作品開発、デザイン改良、展示会出展等の支援を実施した。
- 中国四国農政局において、多面的機能の確保を目的とした中山間地域等直接支払制度の3期対策(平成22年度～平成26年度)を実施した。



四国サイコーダイガク

(3) 都市との多様な交流促進と農山漁村の魅力の向上

【H23年度取組状況】

- 平成23年11月に、東京で「四国暮らしフェアin東京2011」を開催した。フェアでは、四国に移住した方々のパネルトーク、各県の魅力発信セミナー、吉本住みます芸人によるライブトークなどを行う「四国暮らしセミナー」を実施するとともに、各県ブースを出展し、移住相談等を実施した。



四国暮らしセミナー状況

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 中山間地域や半島部・島しょ部において安心できる生活環境の確保が必要である。
- 農林水産業等の地域資源を活かしたビジネスチャンスの拡大・働く場の確保とともに、農山漁村における交流人口を拡大させることが重要である。
- 野生鳥獣による農作物被害に対する対策が必要である。



(今後の取組の方向)

- 高知自動車道等の幹線道路や生活道路等の整備を推進するとともに、離島航路等の公共交通サービスの維持向上を図る。更に、災害に強い地域づくりに向けて、地域防災力の維持強化に向けた取組を推進する。
- 「四国サイコー」の活動領域を拡充し、四国ブランドな人材育成を推進するとともに、地域資源を活かした新商品開発、事業化等の取組についても推進する。
- 鳥獣被害防止の取組みや四国地域野生鳥獣対策ネットワーク及び四国地域森林ニホンジカ対策連携連絡会の取組を推進する。

No. 8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

基本方針

・四国霊場八十八箇所巡礼の歴史の中で培われてきた「遍路文化」は、四国共通の文化・アイデンティティとして、次世代に引き継いでいく重要な文化である。お遍路札所周辺の活性化、安全で快適に巡る環境整備、四国圏共有の歴史、文化遺産としての保全と活用に連携して取り組んでいく。

指標による分析

○遍路道が該当する市町村における景観計画・歴史的風致維持向上計画・都市再生整備計画策定市町村数

●遍路道が該当する市町村における「景観計画・歴史的風致維持向上計画・都市再生整備計画などの策定市町村数」について四国圏広域地方計画策定以降に計画を策定した自治体は、平成24年3月現在で8団体となり、平成23年3月の5団体から3団体の増となっている。

○遍路巡礼者数

●香川県さぬき市前山「おへんろ交流サロン」にある歩き遍路記帳者数については、平成23年度2,419人となり、平成22年度の2,856人より、437人の減となっている。

○景観条例・歴史的風致維持向上計画等で保存方法が指定された遍路道の区間

●「景観条例・歴史的風致維持向上計画などで保全方法が指定されている遍路道の区間」は、平成23年度末現在約69kmとなっており、平成22年度の49kmより20kmの増となっている。



具体的取組状況

(1) お遍路札所周辺の活性化

【H23年度取組状況】

●四国4県や関係市町村と連携し「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の「受入態勢の整備」部会の作業部会を4回開催し、各札所周辺の景観・遍路道の保全、新しい公共の担い手育成などお遍路札所周辺の活性化への取組を実施している。

●世界文化遺産に登録されている資産等の先進事例の取組状況の調査及び構成員及び民間団体へのアンケート調査を実施し、情報の共有を図るとともに、「受入態勢の整備」部会としての今後の方針案を作成した。



「新しい公共」による門前町整備 (鳴門市大麻町)

(2) 安全で快適に巡る環境整備

【H23年度取組状況】

●四国地方整備局及び四国4県において、歩き遍路道の自歩道整備や路肩のカラー化を実施した。

(3) 四国圏共有の歴史・文化遺産としての保全と活用

●徳島県では、第20番札所鶴林寺の詳細調査、発掘調査等を実施した他、その他の各県においても、札所寺院や遍路道においても必要な調査を推進した。また、愛媛県においては、遍路道の保存整備を着実に進めていくための「歴史の道総合計画」の詳細構想を策定した。

●四国運輸局では、「～列車・バスなど公共交通で巡る～四国88NAVI」冊子の改訂版を作成した。



～列車・バスなど公共交通で巡る～
四国88NAVI

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

●「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録を目指すためには多くの課題があり、札所周辺や遍路道については、景観や安全・安心に遍路を巡るうえでの施設等における課題がある。



(今後の取組の方向)

●資産の保全における取組など「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の構成員等が連携して取組を推進する。
●「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の「受入態勢の整備」部会として取組方針を作成し、それに基づき、札所周辺のまちづくりを推進するとともに、遍路道の危険箇所対策の取組も推進する。

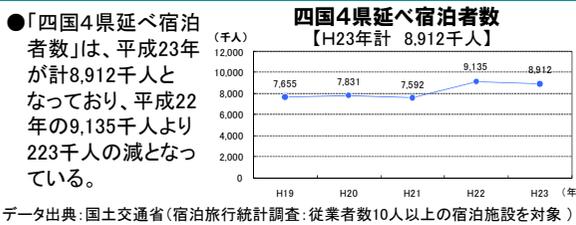
No. 9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

基本方針

瀬戸内海は、古くからの交流の歴史と多彩な自然を有する日本随一の内海であり、人々が訪れたい魅力ある地域とするため、環境の保全や景観の保全を進め、多様な歴史・文化遺産、美術館・博物館等の魅力をさらに高め、瀬戸内海及びその周辺を「瀬戸内フィールドミュージアム」として形成していくことが必要である。

指標による分析

○四国4県延べ宿泊者数



○瀬戸内の主要ミュージアム入込み客数

●「瀬戸内の主要ミュージアム入込み客数」は、平成22年が1,149千人となり、平成21年の1,001千人より148千人の増となっている。

○クルーズ船の寄港隻数

●「クルーズ船の寄港隻数」は、平成22年度が20隻となり、平成21年度の29隻より9隻の減となっている。

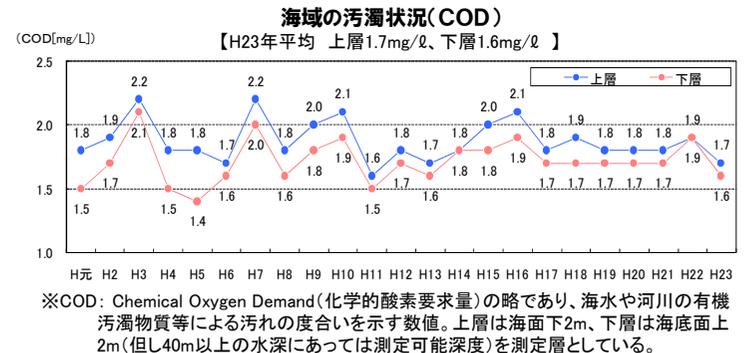
○海岸美化活動参加者

●「海岸美化活動参加者」は、平成23年度の参加人数は15,275人となり、平成22年度の18,454人から3,179人の減となっている。

○海域の汚濁状況(COD)

●「海域の汚濁状況(COD※)」は、平成23年平均全域上層1.7mg/ℓ、下層1.6mg/ℓとなり、平成22年の上層1.9mg/ℓ、下層1.9mg/ℓより低くなっている。

データ出典: 国土交通省(瀬戸内海総合水質調査HP)



具体的取組状況

(1) 瀬戸内広域観光の形成と世界に向けた情報発信

【H23年度取組状況】

- 香川県において、瀬戸内国際芸術祭2013の実施計画を平成24年3月29日に策定し、芸術祭開催に向け準備を行うとともに、継続して存置された作品の公開運営を行うほか、イベントシーンには、ウェブサイト・チラシ等による誘致促進を図った。
- 四国地方整備局において、ウェブサイト「海の路」の掲載情報の充実と更なるPRを図るため、「海ネットサポーター」からの情報UPや、機関誌「海の路」をWebサイト上で閲覧できる新規ページを作成した。

(2) クルーズ観光の推進及び交通環境の整備

【H23年度取組状況】

- 四国運輸局等による「『平清盛』瀬戸内連携推進会議」による瀬戸内広域クルーズのモニターツアーを実施した。
- 徳島県における水上バス運行や小型クルーズ船を活用した観光周遊の社会実験を実施した。
- 平成23年7月、愛媛県新居浜市において「中四国・瀬戸内クルージング・サミット」を開催した。



(3) 地域住民、NPO、行政、企業等の多様な主体の連携による瀬戸内海的环境保全・活用・修復や景観保全

【H23年度取組状況】

- リフレッシュ瀬戸内の活動としてのごみ回収や、リフレッシュ瀬戸内と連携した「海の健康診断調査」を実施するとともに、結果については、海ネットHP(海の路)に掲載した。
- 海ごみ教材資料等を活用し、発生抑制・回収処理の促進のための普及啓発、広報等の取組を強化するとともに、海ごみ対策に関する各種情報を収集するなどの取組を行った。
- 香川県において、景観計画策定に向けた取組を促進する「美しい景観づくり研究会」、高松市と共催した「たかまつ美しいまちづくりシンポジウム」を開催し、景観啓発活動を行った。

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)
●瀬戸内海を人々が訪れたい魅力ある地域とするためには、環境の保全や景観の保全を進めるとともに、更なる情報発信が重要である。



(今後の取組の方向)
●引き続き、海ごみの回収や海の健康診断調査などの取組や地方公共団体における景観計画の策定等の取組を推進する。
●「瀬戸内国際芸術祭2013」の開催に向け、詳細計画の策定や関係機関、地元住民との調整等を行うとともに、機運醸成を兼ねた情報発信などの取組やクルーズ観光の推進に向けて、官民が連携して取組を推進する。

No. 10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

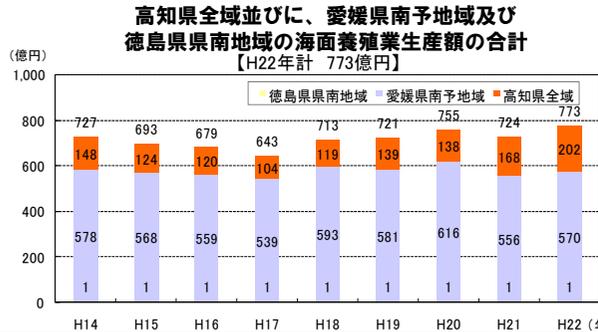
基本方針

・四国の南部、特に西南地域、東南地域は、黒潮が運ぶ豊かな水産資源を始め、様々な自然や地域資源が点在する魅力に富んだ地域であり、これらの魅力を最大限に発揮させることで、生産と生活のバランスがとれた日本でも有数の質の高い暮らしができる地域を目指す。

指標による分析

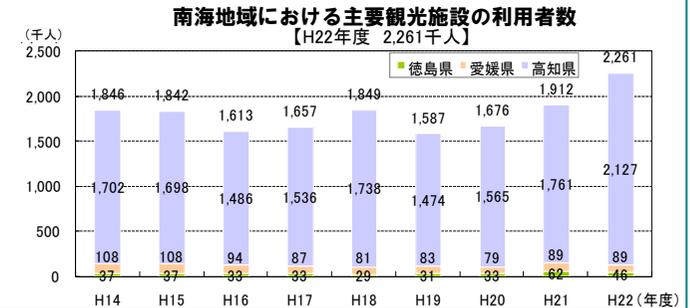
○高知県全域並びに、愛媛県南予地域及び徳島県県南地域の海面養殖業生産額の合計

●「高知県全域並びに、愛媛県南予地域及び徳島県県南地域の海面養殖業生産額の合計」については、平成22年約773億円となっており、平成21年約724億円より49億円の増となっている。そのうち、愛媛県南予地域の占める割合は7割を越えている。



○南海地域における主要観光施設の利用者数

●「南海地域における主要観光施設の利用者数」については、平成22年度約2,300千人となっており、平成21年度約1,900千人より400千人の増となっている。



具体的取組状況

(1) 海洋資源を活かすフロンティアとしての取組推進

【H23年度取組状況】

- 愛媛県では産学官連携のもと、南予エリアにおける持続的養殖生産を目指した技術開発研究を進め、産地で活用できる提言を行うとともに、漁場環境調査、養殖実態調査やマグロ養殖研究会の提言等に基づき、宇和海マグロ養殖管理指針を策定し、その普及・啓発を図った。
- 宇和海地域の水産業振興を目的として、愛媛大学と宇和海に面する6市町が連携し、宇和海水産構想推進研究会・協議会の設立や宇和海水産構想フォーラム2011の開催など、「宇和海水産構想」を推進した。
- 高知県では、餌料費削減のための給餌方法の改善や高品質魚の生産のため、マダイ、カンパチ等の高水温期及び低水温期における経済的な給餌方法の確認試験や特産園芸品目の添加試験を実施した。
- 東日本大震災の影響等も踏まえ、愛媛県では放射能検査合格証明書の発行、上海市等からの養殖魚の生産現場等視察、上海市主催「2011上海国際漁業博覧会」への参加等や、高知県では韓国向け養殖マダイの輸出に対して無病証明書を発行するなど、各機関において輸出促進に向けた取組を実施した。



2011上海国際漁業博覧会

(2) 日本一のふれあい体験空間を目指した活動推進

【H23年度取組状況】

- 旅南予協議会(愛媛県、南予地域関係市町で構成)においては、昨年度に引き続き着地型エージェントの育成・支援などを実施した。また、高知県では、誘客効果が高く即戦力となる地域の体験型プログラム等の開発・強化を目的として、県内一泊以上の宿泊を伴う旅行商品を造成する地域コーディネート組織への支援を実施した。
- 四国西南地域観光連絡協議会(愛媛県、高知県、四国西南地域9市町村等で構成)においては、四国西南地域への観光客の誘致拡大を図るため、観光パンフレットやホームページによる情報発信等を実施した。特に「志国高知 龍馬ふるさと博」(平成23年度開催)、「えひめ南予いやし博2012」(H24年度開催予定)の積極的なPRにより、観光客誘致のより一層の推進を図った。



志国高知 龍馬ふるさと博パンフレット

プロジェクトの課題と今後の取組の方向

(課題)

- 販路拡大、販売促進のためには、海洋資源を活かし生産を拡大していくことが重要である。
- 観光地入り込み状況等については、依然厳しい状況であり、観光客の誘致が必要である。



(今後の取組の方向)

- 養殖技術の向上に関する技術開発等を推進するとともに、海外への輸出促進に向けた取組を強化する。
- 着地型エージェントの育成・支援や積極的なPRにより観光客誘致を図るとともに、広域観光圏等の整備に向けた取組を推進する。

四国圏の将来像や目標の達成状況

本計画に掲げた将来像やそれぞれの目標の達成状況の把握は、全国計画の政策評価等に併せて、これまでの広域プロジェクトの進捗状況を踏まえ行うものとする。

他圏域との連携

圏域が連携して取り組むことで大きな効果を上げることができるテーマについては、他圏域との連携を進めることとしており、特に、瀬戸内海を間に隣接する中国圏とは、広域観光の推進・外国人観光客の呼び込み、産業集積地間の連携による国際的な産業拠点形成、瀬戸内海の環境保全と修復、暮らしとの安全・安心と防災ネットワークの整備、広域交通ネットワークの連携促進といったテーマについて連携して取組を進めている。

○具体的取組

【広域観光・インバウンド観光の推進】

中国、四国、神戸の各運輸局等が連携し「『平清盛』瀬戸内連携推進会議」を設立（H23.7）し、瀬戸内海エリアの各地で取り組まれる「平清盛」推進事業の広域的なサポートや瀬戸内広域連携施策の推進を図る取組が行われている。また、四国4県と四国ツーリズム創造機構が連携し、広域観光、インバウンド観光の推進に向けた様々な取組を実施している。

【瀬戸内海の環境保全と修復】

瀬戸内海沿岸の107の市町村と11府県の会員と協議会活動をサポートする国土交通省地方機関による「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」により広域的な美化活動（リフッシュ瀬戸内）の取組が行われている。

【暮らしの安全・安心と防災ネットワークの整備】

東日本大震災を踏まえ、平成23年11月に中四国9県において、大規模広域災害発生時に「カウンターパートによる相互支援」と「中国・四国各ブロックに広域支援本部の設置」を実施することについて基本合意を締結した。また、平成23年12月に策定した「四国地震防災基本戦略」に基づき、大規模災害時における防災関係機関等の受援及び支援に関する広域防災体制の確立に向けた取組が行われている。

【広域交通ネットワークの連携推進】

「『平清盛』瀬戸内連携推進会議」による小型クルーズ船を活用した瀬戸内広域クルーズのモニターツアーを実施した。また、中四国・瀬戸内クルージングサミット（福山市、瀬戸内市、新居浜市、高松市、三豊市）の開催など、クルーズ観光の充実に向けた取組が行われている。



総括的な評価

平成23年度は、計画推進の中心的な役割を担うプロジェクトチームにおいて、人材育成、森林などの環境、瀬戸内・お遍路などの観光等、重要な分野において目標実現にむけた取組が進められている。

また、東日本大震災を踏まえ、東南海・南海地震等の巨大地震に対し、12月に四国が一体となって四国の実情に即した対策を示した「四国地震防災基本戦略」を策定するとともに、その着実な推進に向け取組を実施している。このような四国全体で取り組むべき課題について、広域地方計画の枠組みも活用しながらより連携を強化し、積極的に関係機関が取り組んでいくことが重要である。